

令和 年度( 年分) 給与支払報告書(総括表)

										指 定 番 号		
栃木県真岡市長 宛 令和 年 月 日提出												
給与の支払期間	令和 年		月分		から		月分		まで			
給与支払者の個人番号 または法人番号												
フリガナ 給与支払者の 氏名又は名称							事業種目					
所得税の源泉徴収 をしている事業所 又は事業の名称							受給者総人員			人		
フリガナ							報 告 人 員	特別徴収対象者			人	
同上の所在地	〒							普通徴収対象者 (退職者)			人	
								普通徴収対象者 (退職者を除く)			人	
								報告人員の合計			人	
給与支払者が 法人である場合 の代表者の氏名							所轄税務署名			税務署		
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	氏名 (電話 )		課		係		給与の支払方法 及びその期日					
関与税理士等の 氏名及び電話番号	氏名 (電話 )						納入書の送付	必要 ・ 不要				

令和 年度( 年分) 普通徴収切替理由書 兼 仕切書

										指 定 番 号	
栃木県真岡市長 宛											
給与支払者の 名称(氏名)											
符号	普通徴収切替理由										人数
普A	総従業員数が2人以下 〔下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市町村分を含む)従業員数を差し引いた人数〕										人
普B	他の事業所で特別徴収 〔乙欄適用者(扶養控除等申告書の提出がない者)を含む。〕										人
普C	給与が少なく税額が引けない 〔年間の給与の支払金額が93万円以下の者〕										人
普D	給与の支払が不定期 〔例：給与の支払が毎月でない〕										人
普E	事業専従者 〔個人事業主のみ対象〕										人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者										人
合 計										人	

- 上記理由により普通徴収に切り替える場合は、この切替理由書を提出してください。提出がない場合は原則通り特別徴収になります。
- 普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。
- 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表やほかの個人別明細書と合冊して提出してください。
- 普通徴収に切替える場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず上記符号(普A～普F)を記入してください。
- この切替理由書により普通徴収への切替を申し出た場合でも、確認の結果、特別徴収とすることがあります。
- 普Bは、主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄該当者などが対象となります。
- eTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由の符号(普B、普Cなど)を記入願います。(※その場合普通徴収切替理由書の添付は不要です。)
- 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限りです。

# 総括表及び普通徴収切替理由書の作成について

記入例

印字されている内容に変更がある場合は、  
朱書きで訂正してください。

## 〇〇年度(〇〇年分)給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。

指定番号

〇〇〇〇

真岡市の指定番号

栃木県真岡市長 宛 〇〇年 〇〇月 〇〇日提出

給与の支払期間	〇〇年 1月分から 12月分まで												
給与支払者の個人番号 または法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4
フリガナ	ゼイムサンギョウ												
給与支払者の 氏名又は名称	株式会社 有限会社 税務産業												
所得税の源泉徴収 をしている事業所 又は事業の名称	株式会社 税務産業 真岡店												
フリガナ	トチケンモオカシアラマチ 5191パンチ												
同上の所在地	〒321-4395 栃木県真岡市荒町5191番地												
給与支払者が 法人である場合 の代表者の氏名	代表取締役社長 税務 太郎												
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	総務 課 人事給与 係 氏名 税務 花子 (電話 0285 - 〇〇 - XXXX)												
給与の支払方法 及びその期日	振込 毎月10日												
納入書の送付	必要・不要												
事業種目	卸売業・小売業												
受給者総人員	30 人												
報 告 人 員	特別徴収対象者	18 人											
	普通徴収対象者 (退職者)	1 人											
	普通徴収対象者 (退職者を除く)	1 人											
報告人員の合計	20 人												
所轄税務署名	〇〇〇 税務署												

「普通徴収切替理由書」の提出がない場合は  
特別徴収となりますのでご注意ください!!!

## 令和〇〇年度(〇〇年分)普通徴収切替理由書 兼 仕切書

指定番号

〇〇〇〇

裏面③参照

栃木県真岡市長 宛

給与支払者の 氏名又は名称	株式会社 税務産業	
符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 〔下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数〕	人
普B	他の事業所で特別徴収 〔乙欄適用者(扶養控除等申告書の提出がない者)を含む。〕	人
普C	給与が少なく税額が引けない 〔年間の給与の支払金額が93万円以下の者〕	人
普D	給与の支払いが不定期 〔例:給与の支払が毎月でない〕	1 人
普E	事業専従者 〔個人事業主のみ対象〕	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	1 人
合 計		2 人

人数が一致(裏面④参照)

※符号：普Aが他市町村を含めて3名以上の場合は普通徴収は認められません。

※符号：普A～普Fの人数欄には真岡市のみの人数を記載してください。

裏面①、②参照

☆裏面もご確認ください☆

